

事業番号	16 01 02	事業改善シート(2年度実施事業分)	□当初要求	■当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	交通安全対策の推進事業	部局	警察本部	課・室	交通部	
		実施期間	S29 ~	E-mail	police-kaikei@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標						
総合的に展開する重点政策	4-4 生命・生活リスクの軽減					

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	県下の交通事故情勢は、令和元年の発生件数、死傷者数ともに前年より減少しているが、高齢者の関与する事故が全体の約4割を占めているほか、全死者の半数以上を高齢者が占めている。					2年度 予算額	3,053,586 千円					
職員数						0.00 人						
目指す姿	平成28年度策定の「第10次長野県交通安全計画」における、平成32年までに年間の交通事故死傷者数9,000人(死者数55人)以下とすることを目標に、高齢者の交通事故防止対策を始めとする諸対策を推進し、交通事故の総量抑制と交通死亡事故防止を図る。 (主な実施内容:交通安全教育、交通安全広報啓発活動、交通違反取締り、交通事故事件捜査、違法駐車対策、交通安全施設整備 など)											
事業 コスト	区分(単位:千円)	30年度	元年度	2要求	2予算案	指標及びその達成状況						
	前年度繰越		79,448			No	成果指標	30年度末	元年度末	2年度		
	当初予算	2,340,238	2,707,344	3,231,149	3,053,586					目標値	成果	達成状況
	補正予算	20,326	95,488			①	交通事故死傷者数	8,884人 (死者66人)	7,624人 (死者65人)	9,000人 (死者55人) 以下		
	合計(A)	2,360,564	2,882,280	3,231,149	3,053,586			※数値は、警察本部の統計資料(暦年集計)を使用				
	Aの財源	一般財源	584,413	627,713	689,451	638,315						
	県債	540,000	736,000	825,000	809,000							
	国庫支出金	362,002	531,554	663,908	652,908							
	その他	874,149	987,013	1,052,790	953,363							
	決算額(B)											
概算人員費	職員数(人)											
概算人員費(C)	0	0	0	0								
概算事業費(B(A)+C)	2,360,564	2,882,280	3,231,149	3,053,586								
成果指標 設定理由	「第10次長野県交通安全計画」において、目標を令和2年までに年間の交通事故死傷者数9,000人(死者数55人)以下としている。											

指摘事項等への対応	指摘事項・意見	対応
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

予算要求からの主な変更点	事業の優先度を考慮し、装備資機材整備費用等の経費を減額
--------------	-----------------------------

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	細事業名	2年度 実施内容(予定)	職員数 (人)	元年度 (当初)	2年度		
					(要求)	(予算案)	
1	交通関係講習経費	道路交通法に基づく各種講習の実施を通じて、優良な運転者の醸成と安全意識の高揚を図るとともに、安全運転を支援するための交通安全教育を徹底して目標の達成を目指す。		734,850	716,724	701,958	
2	交通安全教育推進事業	高度な事故分析に基づいた交通安全教育をあらゆる階層に推進し、交通事故の総量抑制と交通事故死者数の減少を図る。		18,610	127,509	18,501	
3	交通指導取締経費	交通指導取締りや交通事故・事件捜査を適正かつ迅速に実施し、交通事故の総量抑制と交通事故死者の減少を図る。		108,900	153,252	120,675	
4	交通安全施設整備事業	交通安全施設を整備することにより、交通事故防止や交通渋滞の緩和を図り、安全で快適な交通環境の実現を目指す。		1,610,482	1,997,369	1,976,157	
5	駐車対策等推進事業	道路交通に危険を及ぼす放置駐車等を排除し、安全で円滑な道路環境を確保することにより、交通事故の総量抑制と交通事故死者数の減少を図る。		234,502	236,295	236,295	
※職員数(人)については、特定の事業に従事する人員を算出できないため未入力。			合計	0.00	2,707,344	3,231,149	3,053,586